

医療介護総合確保促進法に基づく 大分県計画（変更）

**令和3年2月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 868,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部					
事業の実施主体	県内医療機関、大分県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要 アウトカム指標：令和2年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 4床					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等					
アウトプット指標	対象医療機関数 3 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 868,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,200
	基金	国(A)	(千円) 297,243		民	(千円) 294,043
		都道府県 (B)	(千円) 148,622			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 800
		計(A+B)	(千円) 445,865			
		その他(C)	(千円) 423,035			
備考(注3)						

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 2 (医療分)】 救急医療連携システム整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 39,930 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分大学医学部附属病院								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。								
	アウトカム指標:救急医療連携システムの利用により搬送が必要ないと判断された件数 R1:(調査中) → R2:前年度から増加								
事業の内容	診療時間の削減や予後の改善、不必要な患者搬送の防止等を図るため、モバイル機器を用いた医療コミュニケーションツールによる医用画像共有ネットワークを構築する。 それにより、即時的な情報共有が図られ、院外の専門医からの判断に基づく適切な搬送の実施が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。								
アウトプット指標	補助施設数:11 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備にかかる経費を補助することにより、不必要な患者搬送の防止や効率的な初期対応を可能とするネットワークの構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			39,930			17,747			
			17,747						
			8,873						
			26,620						
			13,310						
備考 (注3)									

事業の区分	3 医療従事者等の確保・養成のための事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 地域医療を担う医師確保対策事業 (大分県医師研修資金貸与事業 、大分県医師留学研修支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要 アウトカム指標：直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H27～R1:89.7% → H28～R2:90%以上)					
事業の内容	①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。 ②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。					
アウトプット指標	・研修資金貸与医師数 19名 ・留学研修支援医師数 5名					
アウトカムとアウトプットの関連	後期研修医等の若手医師の研修を支援することで、医師の県内定着率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 78,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 45,400		民	(千円) 45,400
		都道府県 (B)	(千円) 22,700			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 68,100			(千円)
		その他(C)	(千円) 10,500			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	3 医療従事者等の確保・養成のための事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 新生児医療担当医・産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 120,238 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R1：79名 → R2：79名 (現医師数の維持) ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 H30調査：44.7人 → R2調査：44.7人 (現医師数の維持)</p>					
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。					
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 230名 ・分娩手当支給施設数 28施設					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 120,238	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 22,603	民	(千円) 22,603
			都道府県 (B)	(千円) 11,301		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 33,904		
			その他(C)	(千円) 86,334		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 結核地域医療体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,028 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県 (大分大学医学部・西別府病院)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要</p> <p>アウトカム指標： ①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R1：6名 ⇒ R2：8名 (うち6名はH29-R1年度に養成した医師) ②第2種感染症指定医療機関での受入れ件数 1件</p>					
事業の内容	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。					
アウトプット指標	<p>・結核医療に関する研修回数 1回</p> <p>・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 30回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	結核診療に詳しい呼吸器専門医を育成すること、また地域の医療機関に対して結核診療の支援を行うことで、地域における結核診療体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,028	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,685
		基金	国 (A)	(千円) 14,685	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,343		
			計 (A+B)	(千円) 22,028		
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	3 医療従事者等の確保・養成のための事業								
事業名	【No. 6 (医療分)】 女性医師短時間正規雇用支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 61,304千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	県内医療機関								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。								
	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 H30：7名 → R2：8名								
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。								
アウトプット指標	助成する医療機関数 4施設								
アウトカムとアウトプットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 61,304	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円) 14,127	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 7,063		14,127
			計 (A+B)				(千円) 21,190		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円) 40,114			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 111,611 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)、県内医療機関								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。								
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率の低下 H28：9.8% → R2：9.0%未満								
事業の内容	(1) 実地指導者研修 (病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成) (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 (新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助)								
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 41 施設								
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		111,611					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		13,999
			計 (A+B)				(千円)		13,999
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
				90,612			1,028		
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.8 (医療分)】 看護の地域ネットワーク推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,830 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県 (県立看護科学大学)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情に合った地域包括ケアシステムの構築のためには、地域の看看連携、医療機関・施設等のネットワークの強化と合わせて、看護職員の確保・定着、質の向上が必要である。								
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の地域ネットワーク推進会議の開催 (各地区) ・看護の地域ネットワークサミットの開催 (全県) ・看護師対象の研修会の開催 ・中小規模病院看護管理者支援研修 ・県内外の看護学生を対象にした県内病院への就職を促進するイベントの開催。 ・看護学生等に修学するための資金の貸与。 								
アウトプット指標	看護の地域ネットワーク推進会議の開催数 (各地区6回) 看護の地域ネットワークサミットの開催数 (1回)								
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク推進会議の開催により、地域の医療機関の連携が深まることで、看護職員の定着を図り、看護職員数の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,830			5,556		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			997
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		9,830		(千円)					
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.9 (医療分)】 看護師の特定行為研修体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,860 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	県立看護科学大学									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢化が進む中で在宅医療において特定行為の看護師の役割が重要となっており、その養成が喫緊の課題となっている。そのため、県内での特定行為の看護師の確保に繋げるための研修の実施が必要となる。									
	アウトカム指標：NPコースからの県内就職者数の確保 H30：3名 → R2：6名									
事業の内容	県立看護科学大学大学院（NPコース：ナース・プラクティショナー（診療看護師））において実施する、「特定行為に係る看護師の研修」に必要な経費を補助する。									
アウトプット指標	研修参加者数 10名									
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師の特定行為に係る研修の実施により、質の高いNPを県内で養成することで、NPコースからの県内就職者数の増加と県全体の看護の質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		7,860			5,240			
		基金	国 (A)					(千円)	における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		
			計 (A+B)					(千円)		
7,860		0	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)							
その他 (C)				(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 10 (医療分)】 看護師等養成所運営等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 920,025 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部									
事業の実施主体	看護師等養成所									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。									
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)									
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成									
アウトプット指標	補助施設数 9施設									
アウトカムとアウトプットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				920,025			17,926			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						103,489				
			都道府県 (B)			(千円)				(千円)
		51,745		85,563						
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)				
		155,234				(千円)				
その他 (C)		(千円)								
		764,791								
備考 (注3)										

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 11 (医療分)】 ナースセンター相談体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,448 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県 (大分県看護協会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材の確保のためには、離職者の再就 業支援が重要であり、きめ細かな支援のためにナースセンターの相談 体制の強化が必要である。								
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 大分県ナースセンターの相談体制の強化(相談員の増員) 離職ナースのナースセンターへの「届出の努力義務」を推進 								
アウトプット指標	利用者数 5,000人								
アウトカムとアウトプット の関連	離職看護師のナースセンターへの届出を周知し、利用者の増加、再就 業の促進を行うことで、看護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,448					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,299
			計 (A+B)				(千円)		
3,448				うち受託事業等 (再掲) (注2)					
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	2,298			
備考 (注3)									

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 看護師等養成所施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,106 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	豊肥							
事業の実施主体	看護師等養成所							
事業の期間	令和3年2月17日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。							
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)							
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成							
アウトプット指標	補助実施施設数 (1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,613
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,186	(千円)	
備考 (注3)		令和2年度：2,407千円、令和3年度：1,513千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,833 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い安定した医療提供体制を構築するため、医療従事者が健康で安心して働くことができる医療分野の勤務環境の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内医療機関従事医師数の増加 H28：3,148人 → R2：3,179人 (1%増) ※医師・歯科医師・薬剤師調査により把握する。</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止や医療行為の安全確保等を図るため、医療機関が策定する勤務環境改善計画の策定・実施・評価等を総合的に支援する勤務環境改善支援センターを運営する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：4病院 医療機関への訪問支援件数 H29：18件 → R2：25件					
アウトカムとアウトプットの関連	パンフレットの配布やセミナーの開催等により、医療機関にセンターの周知・広報を行い、訪問支援件数の増加と各医療機関の勤務環境改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,833	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,555
	基金	国 (A)	(千円) 2,555		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 1,278			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,833			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,860 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部					
事業の実施主体	県内医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護ニーズが高まる中、医療機関での看護師確保が課題となっており、 常勤看護職員の離職理由の一つに、出産・子育てがある。 育児をしながら働ける環境を整えることで、看護師の離職防止を図る 必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員数の増加 H30：21,154人 → R2：21,365人 (1%増)					
事業の内容	子どもを持つ看護師等の医療従事者確保のため、病院内保育所に対す る運営費を補助する。					
アウトプット指標	補助実施施設数 2施設					
アウトカムとアウトプット の関連	病院内保育所の利用により、看護師の定着を図り、看護職員数の増加 につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,860	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,832 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,832		
			都道府県 (B)	(千円) 1,416		
			計(A+B)	(千円) 4,248		
			その他(C)	(千円) 26,612		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 子育て安心救急医療拠点づくり事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 42,628 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・豊肥					
事業の実施主体	大分県立病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・ 効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。 アウトカム指標：小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整 備された小児医療圏の割合 R1：83.3% → R2：83.3% (現体制を維持)					
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療 拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援 を行う。 なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医 療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。					
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365日					
アウトカムとアウトプット の関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小 児専門医療を365日実施することにより、県内の小児救急医療体制 が整備された医療圏の維持につながる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 42,628	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 28,419 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 28,419		
			都道府県 (B)	(千円) 14,209		
			計(A+B)	(千円) 42,628		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,074 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部								
事業の実施主体	大分県 (大分県医師会)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・ 効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。								
	アウトカム指標：相談件数 H30：14,057件 → R2：15,462件 (10%増)								
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。								
アウトプット指標	相談実施日数 365日								
アウトカムとアウトプット の関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備すること ができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の 負担軽減にもつながる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		19,074					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		12,716
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)				
			0			12,716			
備考 (注3)									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費 261,186】 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県中部・県東部・県西部・県南部・県北部																	
事業の実施主体	大分市、別府市、日田市、佐伯市、宇佐市、日出町																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：65歳以上人口あたり特別養護老人ホーム待機者数の割合の減少。																	
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		認知症高齢者グループホーム	1カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	地域包括支援センター	2カ所	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所				
整備予定施設等																		
認知症高齢者グループホーム	1カ所																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																	
地域包括支援センター	2カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																	
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1施設</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4施設</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1施設</td> </tr> </tbody> </table>		認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設	地域包括支援センター	2施設	認知症対応型デイサービスセンター	1施設	認知症高齢者グループホーム	1施設	小規模多機能型居宅介護事業所	4施設	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設
認知症高齢者グループホーム	1施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																	
地域包括支援センター	2施設																	
認知症対応型デイサービスセンター	1施設																	
認知症高齢者グループホーム	1施設																	
小規模多機能型居宅介護事業所	4施設																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1施設																	
アウトカムとアウトプットの関	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制が構築され、65歳以上人口あたりの特別																	

連	養護老人ホーム待機者数の割合が減少する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 250,144	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 166,761			(千円) 166,761
	都道府県 (B)		(千円) 83,383	うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 166,761			
	計 (A+B)		(千円) 250,144				
	その他 (C)	(千円) 0	(千円) 166,761				
備考(注3)							

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)	
事業名	【No.1(介護分)】 福祉人材センター運営費 (大分県福祉人材確保推進会議の開催)	【総事業費 (計画期間の総額)】 63千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニー	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換	

ズ	アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等							
事業の内容	福祉人材センターの実施する各事業の運営方策についての協議を行う。							
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0	0	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)	
事業名	【No.2(介護分)】 おおいた介護人材確保対策検討委員会	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,419千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換 アウトカム指標： ・福祉・介護人材確保対策における協議・研究・情報交換内容等	
事業の内容	地域の特性や法人経営の観点を含めた介護人材確保・定着等の実態の把握・分析等を実施	
アウトプット指標	・開催回数 年 1 回	
アウトカムとアウトプット	行政及び団体等が連携し、福祉・介護人材確保対策における取組	

の関連	みを基に、問題解決のための協議・研究・情報交換を行う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,419	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 346	
		基金	国(A)	(千円) 6,946		民	(千円) 6,600	
			都道府県 (B)	(千円) 3,473			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0				(千円) 0
		その他(C)		(千円) 0				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護の出前講座)	【総事業費 (計画期間の総額)】 675 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	介護福祉士会等職能団体、介護福祉士養成施設等	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護職のイメージアップを図り、新たな人材の確保を目指す。	
	アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R2年度末：20,400人)	
事業の内容	高校生や大学生といった学生に対して、介護の仕事について理解してもらうとともに、新たな人材として介護分野への参入促進を図るための研修の実施に要する経費の補助を行う。	
アウトプット指標	・ 出前講座実施回数36回 ・ 研修受講者数600人	
アウトカムとアウトプットの 関連	福祉・介護の出前講座を開催することにより、福祉・介護の仕事について理解してもらうとともに、卒業後の進路として、介護福祉士養成施設等で介護の資格を取得し、介護事業所への就職を希望する人材を増やすことで将来にわたって質の高い福祉・介護人	

	材を安定的に確保することにつなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 675	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円) 450	
		基金	国 (A)				(千円) 450	(千円) 0
			都道府県 (B)				(千円) 225	(千円) 0
			計 (A+B)				(千円) 675	(千円) 0
		その他 (C)		(千円) 0			(千円) 0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (子どものための福祉講座事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,959 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉に対する県内の小中高生並びに保護者の理解を深める アウトカム指標： ・子どものための福祉講座への参加者の増	
事業の内容	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行う。	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 「介護研修センター実施分」 目標 (年間) <ul style="list-style-type: none"> ジュニア基礎コース 参加者 950人 親子ふれあいコース 参加者 50人 「地域実施分」 参加者 2,000人 	
アウトカムとアウトプットの関連	県内の小中高生や生徒の保護者を対象に、福祉講話や福祉体験学習を行い、「福祉」に対してのイメージアップを図り、「福祉の心」の一層の醸成を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)			1,306	1,306	
			都道府県 (B)	(千円)			653	(千円)	0
			計(A+B)	(千円)			1,959	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他(C)		(千円)			0	0	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,672千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。								
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増								
事業の内容	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。								
アウトプット指標	・PR動画再生回数800回								
アウトカムとアウトプットの 関連	PR動画やイベント等を通じて、介護に興味を持った方を介護事業所への新規参入へつなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)			18,508	民	(千円)
			都道府県	(千円)			0		
		その他(C)		(千円)			0	0	

		(B)	9,164	(注1)		18,508
		計(A+B)	(千円) 27,672			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (職場体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,688千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	学生や離職者等に働きかけ、新たな人材として福祉・介護への参入を促進する アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増(R2年度末20,400人) ・職場体験者の介護分野への就職者の増(20人)					
事業の内容	介護分野への人材参入を促進するため、他分野からの離職者や学生等を対象とした介護職場体験を実施する。					
アウトプット指標	・職場体験日数(延べ)250日 ・体験者数(延べ)120人					
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験事業を開催することにより、福祉・介護分野への関心がある離職者・学生等が、介護事業所での職場体験により、介護の仕事の正しく理解し、就職することを支援し、新たな人材の確保と職場への定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,688	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)			1,792
			都道府県		民	(千円)

		(B)	896	(注1)		0
		計(A+B)	(千円) 2,688			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No.7(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護職員初任者研修資格取得に対する助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を原因とした公募不調や、資格未所有者の就職のハードル アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増(R2年度末20,400人) ・初任者研修修了者の介護分野への就職者の増(40人)					
事業の内容	介護職員初任者研修を修了した後、6か月以内に県内介護サービス事業所に就職した者に対して、当該研修に要した受講費用の1/2(上限3万円)を助成することで、入職促進を図るとともに、一定の質を担保することにより、提供サービスの質の向上を図る。					
アウトプット指標	・助成件数 40人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修への助成を行うことにより、介護職員初任者研修の受講者の増を図り、質の高い福祉・介護人材を安定的に確保することにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 800
		基金	国(A)	(千円) 800		
			都道府県 (B)	(千円) 400	民	(千円) 0

	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護入門者研修実施事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,343 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入の障壁となっている介護への様々な不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R2年度末 20,400人) ・ 入門者研修修了者の大分県福祉人材センターへの求職登録者の増 (10人) ・ 介護分野への就職者の増 (10人)					
事業の内容	介護の入門的な知識・技術の習得に向けた研修を実施					
アウトプット指標	・ 研修受講人数 60人					
アウトカムとアウトプットの 関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)	国費 における	民	2,228
		都道府県 (B)	(千円)			公民の別 (注1)
		計 (A+B)	(千円)			0
						うち受託事業等

			3,343			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			0
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護補助職導入支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設では、慢性的な人手不足なため、身体介護だけでなく、介護周辺業務(洗濯、掃除等)の仕事もあり、介護職員の負担が増大しているため、負担軽減を図る。 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R2年度末 20,400 人) ・ 介護補助職を継続雇用した施設の増 (6 事業所) ・ 継続雇用された介護補助職の増 (6 人)					
事業の内容	介護職員の業務を身体介護と介護周辺業務に切り分け、身体介護は現任介護職員が担当、介護周辺業務については地域の元気な高齢者等を活用するよう促し、実際に高齢者等を雇用する事業所に対しては体制整備に要する経費の補助を行う。					
アウトプット指標	・ 受入施設 6 事業所 (1 事業所につき 1～2 人)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護補助職を導入することにより、介護職員の負担軽減・離職防止とともに、介護補助職として多様な人材層(若者・女性・高齢者)の働き方を創造する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 720		
			都道府県 (B)	(千円) 360	民	(千円) 720

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 10 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員の設置費及び就労フェア等開催経費))				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,206 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会 (大分県福祉人材センター) に委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。 アウトカム指標： ・ 県内介護福祉士登録者の増 (R2年度末 20,400人) ・ 福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増					
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。					
アウトプット指標	・ 相談回数 (HW等出張相談) (96回) ・ 相談回数 (その他) (9回) ・ 就職フェア開催数 (4回) ・ 事業所訪問回数 (280回)					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	(国費) における	8,137
				8,137		

		都道府県 (B)	(千円) 4,069	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 12,206			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 11(介護分)】 福祉人材センター運営費 (福祉の職場説明会事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,008千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界へ就職を希望する求職者へ事業所を紹介							
	アウトカム指標: ・福祉の職場説明会参加者の増(600人)							
事業の内容	福祉の職場フェアを開催。							
アウトプット指標	・参加者 600人、就職決定者 70人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場フェアを開催し、介護業界への就職を希望する求職者と事業所とのマッチングを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,008	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 672	
		基金	国(A)				(千円) 672	(千円) 0
			都道府県(B)				(千円) 336	
			計(A+B)				(千円) 1,008	
		その他(C)		(千円) 0			(千円) 0	

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 12（介護分）】 豊の国福祉を支える人づくり事業 （社会福祉施設新任介護職員研修事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 414千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	社会福祉施設新任介護職員の定着。						
	アウトカム指標： ・離職率の低下（15.3%以内）						
事業の内容	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を開催。						
アウトプット指標	・社会福祉施設等新任職員研修参加者 150人 ・社会福祉施設新任介護職員研修参加者 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	新任の社会福祉従事職員を対象に、必要な基礎知識、心得を修得する研修を通じて、介護職員の仲間作りを支援し、介護職場での定着率の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 414	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 276
		基金	国(A)	(千円) 276		民	(千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 138			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 441			
		その他(C)	(千円) 0				
備考（注3）							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,523 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることを見込まれ、資質の向上を推進する必要がある								
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上								
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施								
アウトプット指標	研修受講者数 (介護支援専門員法定研修講師育成研修) 20人 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 60人								
アウトカムとアウトプットの関連	研修を開催することにより、介護支援専門員としての資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	82	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			933
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 999 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人)							
事業の内容	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、県が補助する。 (補助率10/10、上限333千円)							
アウトプット指標	・補助対象数3校							
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人留学生(介護福祉士養成校)を確保することにより、県内における外国人介護人材受入者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		999		999		
		基金	国(A)			(千円)	公 民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考(注3)	令和3年度9,990千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備 事業					
	事業名	【No.15 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】

		16,521 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足						
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増（16人） ・外国人介護人材離職率の低下（20%以内）						
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材受入事例集作成 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報						
アウトプット指標	・施設向け受入研修会参加人数（30人）						
アウトカムとアウトプットの関連	入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）	（千円）	基金充当額	公	（千円）	
		基金	国（A）	（千円）	（国費） における 公民の別 （注1）	民	（千円）
			都道府県（B）	（千円）			15,259
			計（A+B）	（千円）			うち受託事業等 （再掲）（注2）
			その他（C）	（千円）	（千円）	15,259	
		16,521					
備考（注3）	令和3年度 16,521 千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	（大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業

事業名	【No.16 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,744 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の不足									
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)									
事業の内容	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣し出前研修等を行うとともに、外国人介護人材の相談を受ける。									
アウトプット指標	・訪問回数 50回									
アウトカムとアウトプットの 関連	技能実習生等の受入施設等にアドバイザーを派遣することにより、円滑な受入・定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,744			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			1,829
			計(A+B)				(千円)			2,744
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	1,829				
備考(注3)	令和3年度2,744千円									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進				
	(中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No.17 (介護分)】 豊の国福祉を支える人づくり事業 (介護技術講師養成研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,306 千円

事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県（大分県社会福祉協議会に委託）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護技術講師の確保							
	アウトカム指標：介護技術講師の増							
事業の内容	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成、併せて講師としての継続的なスキルアップを図るため研修会を開催。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護技術講師養成」参加者 20人 ・「介護技術講師継続研修」参加者 50人 							
アウトカムとアウトプットの関連	社会福祉施設職員を介護技術研修講師として養成し、在宅介護等の介護技術研修の円滑な実施を図る。また、講師としての継続的なスキルアップのための研修も行い、介護技術の啓発普及を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,306			870	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			0				0	
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 508千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	

背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）が不十分。							
	アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。							
事業の内容	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。							
アウトプット指標	研修の開催回数：1回							
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターへの研修を行うことにより、チームオレンジの設置数の増を図り、またそのチームオレンジが効果的に機能することで、認知症の本人・家族のニーズにあわせた具体的な支援につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		508 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 339	
		基金	国 (A)			339 (千円)	民	(千円) 0
			都道府県 (B)			169 (千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			508 (千円)		(千円) 0
		その他 (C)		0 (千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 福祉人材センター運営費 (社会福祉事業等再就業支援講習会事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 691 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の再就職者の確保	
	アウトカム指標：	

	<ul style="list-style-type: none"> 福祉職場への就職者の増 (福祉人材センター職業紹介による就職者※日田バンク除く) (71人以上) 					
事業の内容	潜在的有資格者の介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための講習会を開催					
アウトプット指標	・講習会参加者 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的有資格者の再就業が円滑に進むよう、介護サービスの知識や技術等を再確認してもらうための研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 691	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 460 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 460		
			都道府県 (B)	(千円) 231		
			計(A+B)	(千円) 691		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等					
事業名	【No.20(介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 113千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。 アウトカム指標: 若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。					
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。					
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修: 2回、受講者数: 10人					
アウトカムとアウトプット	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性					

の関連	認知症の人のケアへの理解を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		113 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 75
		基金	国(A)	75 (千円)		民 (千円)
	都道府県 (B)		38 (千円)			
	計(A+B)		113 (千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
	その他(C)		(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.21 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (早期診断・早期対応力強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 305 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域(圏域)の早期診断・早期対応力強化に向けた認知症初期集中支援チームの活動支援 アウトカム指標: 圏域での早期診断・早期対応に向けた地域医療連携会議等の開催回数が増加する。					
事業の内容	先進地事例の共有、各地域の医師・行政等との意見交換等ができる研修会等を開催。					
アウトプット指標	研修会回数2回、受講者数150人 圏域での連携会議の開催回数(圏域主体)3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関の早期診断・早期対応の意義、地域医療連携への理解度を深め、圏域での連携会議の開催を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 305	基金充当額	公 (千円) 203

	基金	国 (A)	(千円)	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
	その他 (C)	(千円)	0	(千円)	0	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 22 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,811 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)	
	アウトカム指標: 研修修了者数の増	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 	
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 1回・150人 	
アウトカムとアウトプット の関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,811 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	2,048 (千円)		民	2,048 (千円)
			都道府県 (B)	1,025 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	3,073 (千円)			
		その他(C)		(千円)		2,048 (千円)	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・ 資質向上事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,265 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(一部、大分県社会福祉協議会、大分県リハビリテーション専門職団体協議会等4機関に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域ケア会議の充実等による保険者、地域包括支援センターの機能強化、医療・介護の連携の推進。 アウトカム指標: 認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数(市町村数)(R1:8市町村→R2:10市町村)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議の充実・強化を図るための研修会等の開催及び広域支援員の派遣 地域包括ケアを推進するための地域包括支援センター等を対象にした研修及び会議の開催 医療・介護の連携を図るための研修会の開催 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター等を対象にした研修受講者数 200人 在宅医療・介護連携全体研修会受講者数 200人 	
アウトカムとアウトプットの 関連	地域包括支援センターや医療・介護連携に関する研修会を行い、関係者のスキルアップが図られることで認知症対応力向上のための地域ケア会議の質が向上し、新規に当ケア会議を実施する自治体数が増加する。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				21,265				311		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			4,748	(千円)
			計(A+B)			(千円)			2,375	4,437
その他(C)		(千円)	7,123	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
			14,142		4,437					
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 24 (介護分)】 市民後見人養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,300 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部・豊肥						
事業の実施主体	別府市・中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りが無い(親族の支援が受けられない)又は低所得のため専門職の後見を受けることが難しい方々等を支えるため、市民後見人等による支援が必要。 アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座等の開催 市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 市民後見推進協議会の運営 						
アウトプット指標	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> 市民後見人養成講座 12市町村・200名 同フォローアップ研修会 10市町村・200名 						
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など、働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
				4,300			
		基金	国(A)	(千円)			

			2,867	における 公民の別 (注1)	民	2,867	
		都道府県 (B)	(千円) 1,433			(千円)	
		計(A+B)	(千円) 4,300			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進 事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,492 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に 応じたりハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。 アウトカム指標：					
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる 新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域 リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を 委託する。					
アウトプット指標	・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ 支援体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,492	基金充当 額	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,661	における 公民の別	
			都道府県	(千円)	民	1,661

		(B)	831	(注1)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 2,492		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0		1,661 (千円)
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.26 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,698 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県(国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供 アウトカム指標: 研修終了者数の増	
事業の内容	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人	

	○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修終了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				6,698			266
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			4,199
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		4,199			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,719 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。	
	・アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減	
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。	
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数	
アウトカムとアウトプット	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することによ	

の関連	り介護従事者の腰痛予防につなげる。
-----	-------------------

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				16,719			民	0
	基金	国(A)		(千円)		公民の別 (注1)		民
		都道府県 (B)		(千円)			1,146	
		計(A+B)		(千円)			573	
その他(C)		(千円)	16,719	(千円)	1,146			
			15,000					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ: ICT導入支援事業	
事業名	【No. 28 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護現場の業務効率化事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,174 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県 (一部を大分県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。 アウトカム指標: 介護サービス事業所の業務効率化	
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等にICT化やノーリフティングケアなど働き方改革を促す研修を実施するとともに、介護事業所のICT導入費用の一部を助成する。	
アウトプット指標	ICT導入事業所の有給休暇取得率向上 (職員平均取得時間数10%増)	
アウトカムとアウトプットの 関連	書類作成等の業務処理にICTを用い業務効率化することで、空いた時間を利用者のケアや有給休暇取得に当てることができる。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)			13,116	13,116	
			都道府県 (B)	(千円)			6,558	(千円)	0
			計(A+B)	(千円)			19,674	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		その他(C)		(千円)			10,500	0	
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ：介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護ロボット導入支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,000 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	大分県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、 介護従事者を確保する。 アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率（H30年度介護関係離職率15.4%の3割減の10.8%を目標値に設定）	
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。	
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：60台	
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。	

事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
------------	---	------	------	------	---	------

	額	(A+B+C)		48,000	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民			
		基金	国(A)	(千円)				28,000	28,000
			都道府県 (B)	(千円)				14,000	(千円)
			計(A+B)	(千円)				42,000	0
		その他(C)		(千円)				6,000	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入れ施設環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,720千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県						
事業の期間	令和2年8月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足 アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増(16人) ・外国人介護人材離職率の低下(20%以内)						
事業の内容	県内の外国人介護人材を雇用する介護保険事業所が行う、外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業実施要綱に基づく取り組みに対し、県が補助する。 (補助率2/3、上限200千円(1施設))						
アウトプット指標	・39施設に対する補助						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険事業所による外国人職員に対する日本語学習支援等にかかる経費や多言語翻訳機導入に要する経費を補助することにより、外国人介護人材受入が促進されるとともに、日本語理解が深まり外国人介護人材が離職するのを防ぐ。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	7,720	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)	(国費)		7,720

			5,146	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 2,574			(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,720			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)	令和3年度7,720千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。